

長野原町地域防災計画



平成27年3月

長野原町防災会議

第1編 総 則

第1編 総 則	1-1
第1節 計画作成の趣旨	1-1
第1 計画の目的	1-1
第2 計画の構成	1-1
第3 計画の運用等	1-2
1 他計画との関係	1-2
2 計画の修正	1-2
3 計画の習熟、周知徹底	1-2
第4 防災会議	1-3
第2節 防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱	1-4
1 町	1-4
2 消防機関	1-4
3 県及び県の機関	1-5
4 指定地方行政機関	1-6
5 自衛隊	1-8
6 指定公共機関及び指定地方公共機関	1-8
7 その他の公共的団体及び防災上重要な施設の管理者	1-9
8 住民、自主防災組織及び事業者	1-10
第3節 防災面から見た長野原町の特性	1-12
第1 自然的特性	1-12
1 地形・地質	1-12
2 活断層	1-12
3 河川	1-14
4 気象	1-14
第2 社会的特性	1-16
1 人口	1-16
2 建物	1-19
3 交通	1-19
4 土地利用	1-20
第3 災害履歴及び予想される災害	1-21
1 風水害・土砂災害	1-21
2 雪害	1-22
3 地震災害	1-23
4 火山災害	1-23
5 火事災害	1-26
6 大規模事故災害	1-27
第4 主な災害の被害想定	1-28
1 土砂災害	1-28
2 地震災害	1-30
3 火山災害	1-33

第2編 災害予防	2-1
第1節 災害に強いまちづくり	2-3
第1 土砂災害対策	2-3
1 砂防事業の促進等	2-3
2 斜面造成地の災害防止対策の推進	2-3
3 土砂災害警戒区域等の指定	2-3
4 警戒避難体制の強化	2-4
第2 水害対策	2-6
1 治水対策の推進	2-6
2 水防体制の充実	2-6
3 ダム整備事業の推進	2-6
第3 雪害対策	2-6
1 雪崩対策施設の整備	2-6
2 雪に強い道路の整備	2-6
3 道路の除雪体制の整備	2-7
4 除雪（雪下ろしを含む）援助体制の整備	2-7
第4 災害に強いまちづくりの推進	2-7
1 地震に強いまちづくりの推進	2-7
2 都市防災構造化推進事業の利用	2-7
第5 建築物の安全化	2-8
1 公共建築物等の耐震性確保	2-8
2 一般建築物の耐震性強化	2-8
3 窓ガラス等の落下物防止対策等	2-8
4 ブロック塀等の倒壊防止対策	2-8
5 ライフライン設備の防災化	2-9
6 危険物施設等の安全確保	2-9
第6 火山災害対策	2-9
1 噴火警報等の概要	2-9
2 火山情報の通報伝達系統	2-11
3 異常現象の通報	2-11
4 避難誘導體制の整備	2-12
5 住民の防災行動力の向上	2-13
第7 避難所等・避難路の整備	2-14
1 避難所等の指定	2-14
2 避難所等の整備	2-15
3 避難路の整備	2-15
第8 ライフライン施設の機能の確保	2-16
1 設備の防災化	2-16
2 防災体制の整備	2-16
3 応急復旧用資機材の整備	2-16
4 需要者への防災知識の普及	2-16
第9 危険物施設等の安全確保	2-17

1	危険物等施設の安全性の確保	2-17
2	救急・救助、医療及び消火活動体制の整備	2-17
3	防災訓練の実施	2-18
4	その他の災害予防対策	2-18
第2節	迅速かつ円滑な災害応急対策への備え	2-19
第1	情報の収集・連絡体制の整備及び通信手段の確保	2-19
1	情報の収集・連絡体制の整備	2-19
2	通信手段の確保	2-20
第2	応急活動体制の整備	2-21
1	職員の非常参集体制の整備	2-21
2	職員に対する応急活動内容の周知徹底	2-21
第3	防災関係機関の連携体制の整備	2-21
1	町における応援体制の整備	2-21
2	消防機関における応援体制の整備	2-22
3	関係機関との連携体制の整備	2-22
4	一般事業者等との連携体制の整備	2-22
5	救援活動拠点の整備	2-22
第4	防災中枢機能の確保	2-22
1	防災中枢機能の整備	2-22
2	災害応急対策に当たる機関の責任	2-22
3	災害活動拠点の整備	2-22
4	公的機関等の業務継続性の確保	2-23
第5	救急・救助及び医療活動体制の整備	2-23
1	救急・救助活動体制の整備	2-23
2	医療活動体制の整備	2-23
第6	消火活動体制の整備	2-24
1	消防力の整備	2-24
2	出火の防止	2-24
3	住民及び企業の消火活動体制の整備	2-25
4	消火活動計画の作成及び消火訓練の実施	2-25
第7	緊急輸送活動体制の整備	2-25
1	輸送拠点の確保	2-26
2	ヘリポートの確保	2-26
3	道路の応急復旧体制等の整備	2-26
第8	避難誘導・収容活動体制の整備	2-26
1	避難誘導體制の整備	2-26
2	避難所収容活動体制の整備	2-28
3	防災上特に必要とする施設の避難計画の策定	2-28
4	応急仮設住宅等の供給体制の整備	2-28
第9	食料、飲料水及び生活必需品等の調達・供給体制の整備	2-28
1	備蓄計画	2-28
2	調達計画	2-29
第10	広報・広聴体制の整備	2-29
1	広報体制の整備	2-30

2	広聴体制の整備	2-30
第11	二次災害の予防	2-30
1	構造物に係る二次災害予防対策	2-30
2	倒木の流出対策	2-30
3	山腹・斜面及び溪流並びに施設に係る二次災害予防対策	2-30
4	資機材の備蓄・活用	2-30
5	建築物・宅地の応急危険度判定体制等の確保	2-30
6	砂防ボランティアの受入れ体制整備	2-31
7	危険物等による被害の防止	2-31
第12	防災訓練の実施	2-31
1	総合訓練の実施	2-31
2	個別訓練の実施	2-31
3	保育所・幼稚園、小中学校における防災訓練の実施及び支援	2-32
4	広域的な訓練の実施	2-32
5	実践的な訓練の実施	2-32
第3節	住民等の防災活動の促進	2-33
第1	防災知識の普及・啓発	2-33
1	防災知識の普及	2-33
2	職員に対する防災教育	2-35
3	学校教育による防災知識の普及	2-35
4	防災知識の普及啓発資料の作成・配布等	2-35
5	防災訓練の実施指導	2-35
6	要配慮者への配慮	2-35
7	男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の確立	2-35
8	災害教訓の伝承	2-35
第2	住民、事業所等の防災活動の環境整備	2-36
1	災害時の役割分担	2-36
2	住民の果たすべき役割	2-36
3	自主防災組織の活動	2-37
4	災害時救援ボランティア活動の環境整備	2-37
5	事業所（企業）防災の促進	2-38
第4節	災害時の要配慮者の安全確保	2-40
第1	在宅要配慮者に対する安全確保	2-40
1	要配慮者の把握と支援	2-40
2	避難行動要支援者への対応	2-41
3	緊急連絡体制の整備	2-43
4	避難体制の強化	2-43
5	消防機関及び警察署の支援	2-44
6	地域住民及び自主防災組織の支援	2-44
7	防災教育及び啓発	2-44
第2	要配慮者入（通）所施設における安全確保	2-44
1	施設の防災体制の整備	2-44
2	施設の安全性の強化	2-46
第3	在住外国人に対する安全確保	2-46

1	在住外国人の所在把握	2-46
2	防災知識の普及・啓発	2-46
3	防災訓練の実施	2-46
4	通訳・翻訳ボランティアの確保	2-46
5	誘導標識、避難所案内板等の設置	2-46
第5節	その他の災害予防対策の推進	2-47
第1	孤立化集落対策	2-47
1	孤立化のおそれのある集落の把握	2-47
2	孤立化対策	2-47
第2	大規模事故の予防	2-48
1	鉄道事故災害予防対策	2-48
2	道路事故災害予防対策	2-49
第3	県外の原子力施設事故の予防	2-51
1	情報の収集・提供の推進	2-51
2	放射線モニタリングの実施	2-51
第4	林野火災の予防	2-52
1	防火に資する林道の整備	2-52
2	監視パトロール等の強化	2-52
3	林野火災消火体制の整備	2-52
4	防災訓練の実施	2-52
第5	被災地支援対策	2-52
1	被災地支援対策	2-52
2	本町以外の被災した他地域からの避難者の受入れ対策	2-52
第6	業務継続体制の整備	2-53
1	業務継続計画（BCP）の策定	2-53
2	業務継続に必要な文書等の保存	2-54

第3編 災害応急対策

第3編	災害応急対策	3-1-1
第1章	風水害・雪害・土砂災害対策	3-1-1
第1節	災害発生直前の対策	3-1-1
第1	警報等の伝達	3-1-1
第2	避難誘導	3-1-9
第3	災害未然防止活動	3-1-13
第2節	発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保	3-1-14
第1	災害情報の収集・連絡	3-1-14
第2	通信手段の確保	3-1-17
第3節	活動体制の確立	3-1-19
第1	災害対策本部の設置	3-1-19
第2	災害対策本部の組織	3-1-21
第3	災害警戒本部	3-1-25
第4	職員の非常参集	3-1-26

第5	広域応援の要請	3-1-29
第6	自衛隊への災害派遣要請	3-1-33
第4節	災害の拡大防止及び二次災害の防止活動	3-1-35
第1	水害・土砂災害対策	3-1-35
第2	風害・雪害対策	3-1-35
第5節	救急・救助及び医療活動	3-1-37
第1	救急・救助活動	3-1-37
第2	医療活動	3-1-39
第6節	緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	3-1-42
第1	交通の確保	3-1-42
第2	緊急輸送計画	3-1-43
第7節	避難収容活動	3-1-46
第1	避難所の開設・運営	3-1-46
第2	応急仮設住宅等の提供	3-1-50
第3	広域的避難収容	3-1-52
第4	町外からの広域避難者の受入れ	3-1-53
第8節	食料・飲料水及び生活必需品等の調達、供給活動	3-1-56
第1	飲料水の供給	3-1-56
第2	食料の供給	3-1-58
第3	生活必需品等の供給	3-1-61
第9節	保健衛生、防疫、遺体の処置等に関する活動	3-1-63
第1	保健衛生活動	3-1-63
第2	防疫活動	3-1-64
第3	行方不明者の捜索及び遺体の処置	3-1-66
第10節	被災家屋等に関する活動	3-1-68
第1	家屋の解体・廃棄物の処理	3-1-68
第2	被災住宅の応急修理等	3-1-68
第3	環境保全	3-1-69
第11節	被災者等への的確な情報伝達活動	3-1-70
第1	広報活動	3-1-70
第2	広聴活動	3-1-72
第12節	施設、設備の応急復旧活動	3-1-74
第1	公共土木施設の応急復旧	3-1-74
第2	ライフライン施設の応急復旧	3-1-74
第13節	自発的支援の受入れ	3-1-77
第1	ボランティアの受入れ	3-1-77
第2	義援物資・義援金の受入れ	3-1-78
第14節	要配慮者への支援活動	3-1-80
第1	災害に対する警戒	3-1-80
第2	在宅の要配慮者対策	3-1-80
第3	社会福祉施設入所者等の安全確保	3-1-81
第15節	その他の災害応急対策	3-1-83
第1	孤立化集落対策	3-1-83
第2	農林業の災害応急対策	3-1-84

第3	学校の災害応急対策	3-1-85
第4	文化財施設の災害応急対策	3-1-87
第5	動物愛護	3-1-88
第6	災害救助法の適用	3-1-89
第2章	地震災害対策	3-2-1
第1節	発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保	3-2-1
第1	地震情報の収集・連絡	3-2-1
第2	災害情報の収集・連絡	3-2-2
第3	通信手段の確保	3-2-4
第2節	応急活動体制の確立	3-2-7
第1	災害対策本部の設置	3-2-7
第2	災害対策本部の組織	3-2-8
第3	災害警戒本部	3-2-8
第4	職員の非常参集	3-2-9
第5	広域応援の要請	3-2-11
第6	自衛隊への災害派遣要請	3-2-11
第3節	救急・救助、医療及び消火活動	3-2-12
第1	救急・救助活動	3-2-12
第2	医療活動	3-2-12
第3	消火活動	3-2-12
第4節	被災者等への的確な情報伝達活動	3-2-15
第1	広報活動	3-2-15
第2	広聴活動	3-2-17
第5節	二次災害の防止活動	3-2-18
第1	水害・土砂災害対策	3-2-18
第2	建物・宅地対策	3-2-18
第3	危険物、有害物質等対策	3-2-19
第6節	緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	3-2-20
第1	交通の確保	3-2-20
第2	緊急輸送	3-2-21
第7節	避難収容活動	3-2-22
第1	避難・救助活動	3-2-22
第2	応急仮設住宅等の提供	3-2-25
第3	広域的避難収容	3-2-26
第4	町外からの広域避難者の受入れ	3-2-26
第8節	食料・飲料水・燃料・生活必需品等の調達、供給活動	3-2-27
第1	飲料水の供給	3-2-27
第2	食料の供給	3-2-27
第3	燃料の調達	3-2-27
第4	生活必需品等の供給	3-2-27
第9節	保健衛生・防疫・遺体の処置等に関する活動	3-2-28
第1	保健衛生活動	3-2-28
第2	防疫活動	3-2-28

第3	行方不明者の捜索及び遺体の処置	3-2-28
第10節	被災家屋等に関する活動	3-2-29
第1	家屋の解体・廃棄物の処理	3-2-29
第2	被災住宅の応急修理等	3-2-29
第3	環境保全	3-2-30
第11節	社会秩序の維持、物価安定等に関する活動	3-2-31
第1	社会秩序の維持	3-2-31
第2	物価の安定及び消費者の保護	3-2-31
第12節	施設、設備の応急復旧活動	3-2-32
第1	公共施設の応急復旧	3-2-32
第2	ライフライン施設の応急復旧	3-2-32
第13節	自発的支援の受入れ	3-2-33
第1	ボランティアの受入れ	3-2-33
第2	義援物資・義援金の受入れ	3-2-33
第14節	要配慮者への支援活動	3-2-34
第15節	その他の災害応急対策	3-2-35
第1	孤立化集落対策	3-2-35
第2	農林業の応急対策	3-2-35
第3	学校等の防災対策	3-2-35
第4	文化財施設の災害応急対策	3-2-38
第5	動物愛護	3-2-38
第6	災害救助法の適用	3-2-38
第3章	火山災害対策	3-3-1
第1節	災害発生直前の対策	3-3-1
第1	噴火警報等の伝達	3-3-3
第2	避難誘導	3-3-4
第3	交通規制の実施	3-3-7
第2節	発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保	3-3-10
第3節	活動体制の確立	3-3-11
第1	災害対策本部の設置	3-3-11
第2	災害対策本部の組織	3-3-11
第3	災害警戒本部	3-3-14
第4	職員の非常参集	3-3-14
第5	広域応援の要請	3-3-15
第6	自衛隊への災害派遣要請	3-3-15
第7	二次災害の防止活動	3-3-15
第4節	救急・救助、医療及び消火活動	3-3-16
第1	救急・救助活動	3-3-16
第2	医療活動	3-3-16
第3	消火活動	3-3-16
第5節	緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	3-3-17
第6節	避難収容活動	3-3-17
第7節	食料・飲料水及び生活必需品等の調達、供給活動	3-3-17

第8節	保健衛生、防疫、遺体の処置等に関する活動	3-3-17
第9節	被災者等への的確な情報伝達活動	3-3-17
第10節	社会秩序の維持、物価の安定等に関する活動	3-3-17
第11節	施設、設備の応急復旧活動	3-3-17
第12節	自発的支援の受入れ	3-3-18
第13節	要配慮者への支援活動	3-3-18
第14節	その他の災害応急対策	3-3-18
第4章	その他の災害対策	3-4-1
第1節	災害共通の対策活動	3-4-1
第1	応急活動体制の確立	3-4-1
第2	災害情報の収集・連絡及び通信の確保	3-4-3
第3	広報・広聴活動	3-4-3
第4	救急・救助、医療及び消火活動	3-4-3
第5	交通対策・緊急輸送活動	3-4-3
第6	避難対策	3-4-3
第7	行方不明者の捜索及び遺体の処置	3-4-3
第2節	その他の災害への対応	3-4-4
第1	航空災害対策	3-4-4
第2	鉄道災害対策	3-4-6
第3	道路災害対策	3-4-7
第4	危険物等災害対策	3-4-8
第5	県外の原子力施設事故対策	3-4-9
第6	林野火災対策	3-4-11

第4編 災害復旧・復興

第4編	災害復旧・復興	4-1
第1節	生活の再建支援等	4-1
第1	被災者等の生活再建の支援	4-1
1	罹災証明の発行	4-1
2	災害弔慰金、災害障害見舞金の支給、災害援護資金の貸付	4-1
3	群馬県（小規模）災害見舞金の支給	4-2
4	長野原町災害見舞金の支給	4-2
5	被災者生活再建支援金の支給	4-2
6	生活福祉資金（災害援護資金）の貸付	4-2
7	税の徴収猶予及び減免等	4-2
8	雇用の確保	4-3
9	住宅の再建支援	4-3
10	支援措置の広報等	4-3
第2	中小企業者・農林事業者の再建支援	4-3
1	中小企業に対する低利融資等	4-3
2	農林業者に対する助成・低利融資等	4-3

3	地場産業・商店街への配慮等	4-4
第3	復旧事業の推進	4-4
1	被災施設の復旧等	4-4
2	災害廃棄物の処理	4-4
3	公共施設の復旧	4-4
4	激甚災害の早期指定の確保	4-5
第2節	災害復興推進体制	4-6
第1	災害復興体制	4-6
1	災害復興対策本部の設置	4-6
2	基本方針の決定	4-6
3	住民の参加	4-6
4	国等に対する協力の要請	4-6
第2	災害復興計画の策定	4-6
第3	災害復興事業の推進	4-6
1	防災まちづくりの実施	4-6
2	被災市街地復興特別措置法等の活用	4-7
3	事業の迅速、円滑化の促進	4-7
第3節	激甚災害法の適用	4-8
第1	激甚災害の指定手続	4-8
1	激甚災害法による財政援助	4-8
2	激甚災害の指定手続	4-8
3	激甚災害に関する被害状況等の報告	4-9
第2	特別財政援助額の交付手続等	4-9